

平成 29 年 1 月 26 日

各 位

株式会社 宮崎銀行

IoT 等の最新技術導入支援の取り組み開始について

株式会社宮崎銀行（頭取 平野 亘也）は、公益財団法人宮崎県産業振興機構（理事長 岡村 巖）との包括連携協定（平成 27 年 5 月 28 日締結）に基づく取り組みの一環として、同機構と連携し、IoT 技術を活用した経営課題の解決手段を提供する取り組みを開始しますのでお知らせいたします。

引き続き当行は、お客さまのニーズにお応えし、幅広いサポートを行ってまいります。

記

1. 目的

ICT 技術の急速な進展により、社会、生活、産業は IoT、AI を始めとする「第四次産業革命」と呼ばれる大きな転換期を迎えております。

お取引先企業に対し IoT 等の最新技術の導入を支援することで、「事業の効率化」「生産性の向上」「新製品・サービスの開発・提供」「販売力の向上」等、さまざまな経営課題の解決手段を提供することを目的としております。

2. 取組概要

お取引先企業の経営課題解決に向けたニーズに対し、当行の各種支援ツールと、宮崎県産業振興機構が保有するノウハウを活用して、IoT 技術導入の構想段階から、導入後のサポートに至るまで、官民一体となって支援いたします。

※ 別紙スキーム図をご参照ください。

3. 開始日

平成 29 年 1 月 26 日

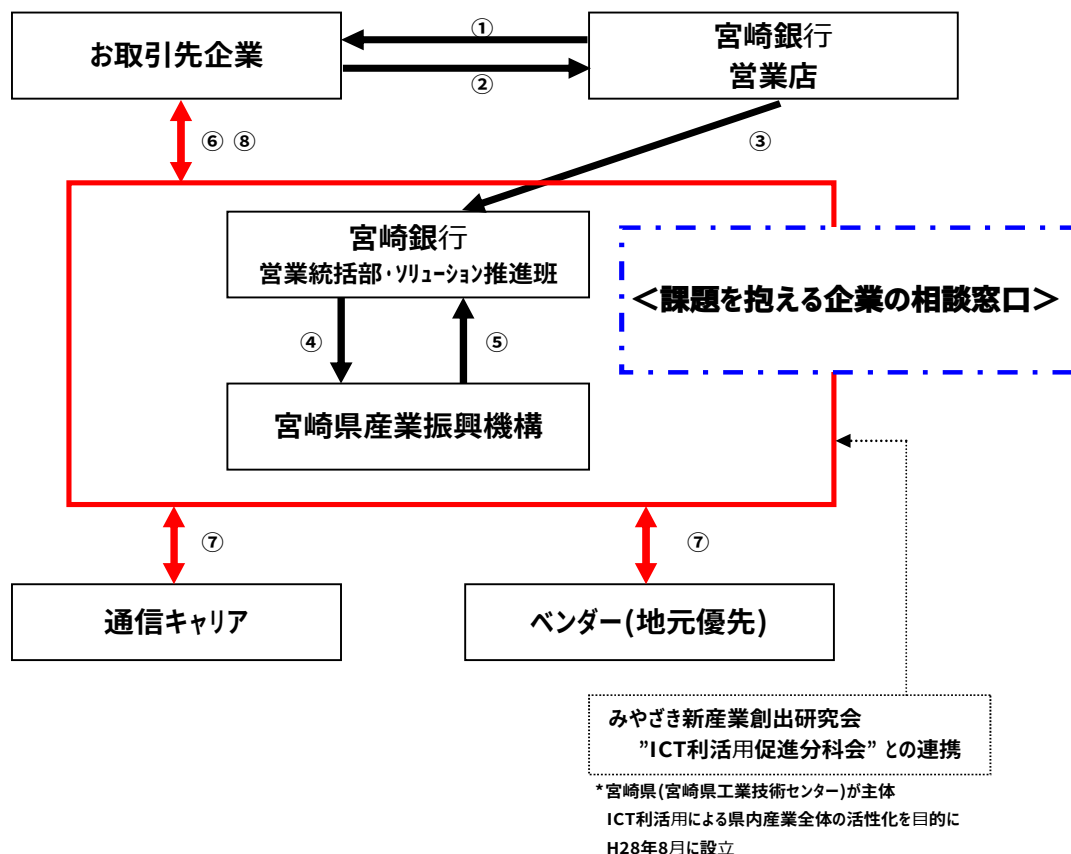
以 上

※IoT とは … Internet of Things の略。
コンピューターなどの通信・情報機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔操作を行うこと

本件に関するお問い合わせ先
株式会社 宮崎銀行 営業統括部 担当：日高
TEL：0985-32-8223 FAX：0985-32-6517

【別紙】

◇ ”IoT”等の最新技術導入支援にかかるスキーム図



<全体スキーム>

- ① ニーズ聴取・ヒアリング
- ② 導入検討にかかるサポート依頼・ヒアリングシート作成(営業店作成)
- ③ ヒアリングシート送付・営業店サポート依頼
- ④ ニーズに基づく技術面・事例・ベンダー等の情報提供依頼
- ⑤ 情報提供・サポート検討
- ⑥ 検討結果フィードバック・ニーズ再検討・発展的提案
- ⑦ 連携依頼
- ⑧ ベンダーとのサポート

【想定される活用シーン】

製 造 業	製造工程を可視化（見える化）して無駄を省きたい。
農 業	ビニールハウスの温度管理やカーテンの開閉を遠隔管理したい。
介 護	ベッドにセンサーを設置し、徘徊防止をしたい。
サ ー ビ ス 業	センサーを使って駐車場の空き状況を管理・配信したい。
観 光 業	ビーコンを使って店内や施設内の情報を多言語で発信したい。
不 動 産 業	賃貸物件の開錠・施錠を遠隔操作で行いたい。
建 設 業	立入制限エリアにカメラを設置して監視したい。